

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	大野市 (205)
地域名 (地域内農業集落名)	右近次郎 (右近次郎)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	36.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	36.4 ha
② 田の面積	36.4 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

（備考）

注①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 ②、③及び④については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
 ④については、規模細小又は離農の意向のある農地は面積を記載しないこと。
 ⑤については、現区域に特定することできない場合には、引き受け意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄に「面積の算出に当たっては、〇または△の農業者の農地面積等については、できる限り記載するよう努めます。」
 ⑥「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれる場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

担い手等が高齢化している。農業の後継者がいない。耕作条件が悪い農地がある。小規模でもやろうと思う人でも今の収入ではやっていけない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基盤整備が出来ないところがあり誰もが受け手がない。
作物の生産については、水稻を中心とし麦、ソバ、大豆やサトイモをはじめ、大野市や福井県が推進する作物の栽培に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

担い手への農地の集積・集約を基本としつつ、農業を担う者による農地利用を進める。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	71.7 %	将来の目標とする集積率	71.7 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地の団地化について検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

集約済み。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

活用の予定はない。

(3) 基盤整備事業への取組

基盤整備事業の実施を予定

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

県・市・JAと連携し、担い手が確保されるよう取り組む。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥剤	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検募集（侵入防止柵や籠の設置状況、放置果樹や目簾・被害発生場所等）づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で再成していく。

②地域において、管理計画を早急に継続し、地域の特産物である〇〇を段階的に有機農業に切り替えていく。

③担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調整施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
		別紙1のとおり				ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		

① 土地の権利は、農地法第8条(「農用地」)に規定する農地を指し、「農用地」とは、農業生産に必要と認められる農地を行つて何處までも耕作が目的とする専ら落着かなるべき基本耕種地を主として到達する農地と同組には「農地」、農業支援サービス事業(農地利用促進を除く)を行う上において該当しない農地等を含む継続的に利用される農地の属性を記載してよい。
② 「農地」は「農用地」と異なり、農地法の適用地域には、所有権を農業者以外の者に譲渡した農地等の経過面積、作業受託面積を記載し、
③ 農地を第三者に位置付ける場合は、その位置付けの者から同意を得ていること。
④ 作業受託面積には、最終作業の事実面を記載してない。なお特定農地作業受託面積は、作業受託面積に限らず、経過面積も含めて記すこと。
⑤ 農地を第三者に譲渡する場合には位置付けてられた者に不利な事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めて記すこと。

5 目標地図(別添のとおり)

別紙1

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年)				備考
		経営作業内容	経営面積 (ha)	作業要 員面積	経営作業内容	経営面積 (ha)	作業要 員面積	目標地図	
1	1	水稲+干草	18.7	—	水稲+干草	18.7	—	A	
2	2	水稲+大豆+雑穀+飼料用米	0.5	—	水稲	0.5	—	B	
3	3	水稲+大豆+ソバ	1	—	水稲+大豆+ソバ	1	—	C	
4	4	水稲+大豆+ソバ	0.6	—	水稲+大豆+ソバ	0.6	—	D	
5	5	水稲+大豆+ソバ	4.7	—	水稲+大豆+ソバ	4.7	—	E	
6	6	水稲+大豆+雑穀	0.6	—	水稲+大豆+雑穀	0.6	—	F	
7	7	水稲	1	—	水稲	1	—	G	
8	8	水稲+野菜	1.8	—	水稲+野菜	1.8	—	H	
9	9	水稲+野菜	0.5	—	水稲+野菜	0.5	—	I	
10	10	水稲+野菜	3.1	—	水稲+野菜	3.1	—	J	
11	11	水稲	0.8	—	水稲	0.8	—	K	
12	12	水稲+野菜	2.8	—	水稲+野菜	2.8	—	L	
合計		12経営体	36.4		36.4				

